

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

株式会社新生銀行

(E03530)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|----|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 11 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 12 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 12 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 12 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 12 |
| (5) 大株主の状況 | 12 |
| (6) 議決権の状況 | 13 |

- | | |
|---------|----|
| 2 役員の状況 | 13 |
|---------|----|

第4 経理の状況 14

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 15 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 17 |
| 四半期連結損益計算書 | 17 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 18 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 39 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 39

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社新生銀行
【英訳名】	Shinsei Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 工藤 英之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部シニアマネージャー 平山 實
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部シニアマネージャー 平山 實
【縦覧に供する場所】	株式会社新生銀行大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 株式会社新生銀行名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社新生銀行大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地1） 株式会社新生銀行柏支店 （千葉県柏市柏一丁目4番3号） 株式会社新生銀行横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目9番13号） 株式会社新生銀行神戸支店 （神戸市中央区三宮町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	279,168	298,799	372,243
経常利益	百万円	45,291	49,609	55,397
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	41,572	45,105	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	52,319
四半期包括利益	百万円	39,893	39,294	—
包括利益	百万円	—	—	49,492
純資産額	百万円	885,337	921,686	896,642
総資産額	百万円	9,532,450	10,113,507	9,571,172
1株当たり四半期純利益	円	167.32	187.00	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	211.24
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	円	167.30	186.96	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	211.22
自己資本比率	%	9.3	9.0	9.3

		2018年度 第3四半期連結 会計期間	2019年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	56.59	71.39

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株
 主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重
 要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状
 況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当行は、前事業年度の有価証券報告書において、「事業等のリスク」として当行及び当行グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及び必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも投資者の投資判断上重要であると考えられる事項について記載いたしました。

本四半期報告書においては、同有価証券報告書提出日以降に重要な変更があった事項について、以下のように記載いたします（以下の記述における項目番号は上記有価証券報告書の「事業等のリスク」における項目番号に合わせております）。なお、有価証券報告書からの変更点については、 罫で示しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(8) その他

⑥. 当行の銀行主要株主について

当行取締役であったJ. クリストファー・フラワーズ氏（以下「JCF氏」という。）がマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー（J.C. Flowers & Co. LLC、以下「J.C. フラワーズ社」という。）の関係者を含む投資家が2008年1月の当行普通株式に対する公開買付けのために組成した投資ビークルである、サターンⅠサブ（ケイマン）エグゼンプト・リミテッド、サターン・ジャパンⅡサブ・シーブイ、サターン・ジャパンⅢサブ・シーブイ及びサターンⅣサブ・エルピー（以下「サターン4者」という。）はJCF氏とともに、2008年2月から2019年8月まで当行の銀行主要株主として当行普通株式の20%以上を継続して保有してきましたが、2019年8月、その保有する当行普通株式の大部分につき国内および海外での売出しを実施した結果、当行の銀行主要株主でなくなりました。長期に亘った安定大株主に異動が生じたことにより、当行の今後の株主意思決定の方向性に変化が生じる可能性があります。

なお、上記売出しの結果、当行には銀行主要株主が存在しないことになりましたが、当行は、当行の銀行主要株主等との取引について、通常の手続に加えて第三者的視点から、銀行主要株主等からの独立性確保・事業リスク遮断の状況を確認することを目的とする社内規程を定めております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

〔金融経済環境〕

当第3四半期連結累計期間において、海外経済は、米中貿易摩擦（以下、米中問題）の影響を受けて各国の製造業の景況感悪化が継続しました。日本経済は、雇用の一部で改善が頭打ちとなり、10月の消費増税後に市場予想以上の消費と生産の落ち込みが見られ、景気に変調の兆しが見られます。そうした中、政府は12月に追加の経済対策を閣議決定しました。

日本銀行は、4月の金融政策決定会合でフォワードガイダンスの期間を延長し、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを決定しました。10月の会合では、「政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している」とされました。

金融市場では、国内金利は、内外の景気悪化やそれを受けた追加の金融緩和予想から、一時、市場から金利変動幅の下限とみなされていたマイナス0.20%を下回る、マイナス0.29%まで低下しました。しかし、米・FOMC（米連邦公開市場委員会）とECB（欧州中央銀行）の追加緩和や、米中問題における緊張緩和に加えて、10月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の深堀りや追加の金融緩和の実施が見送られたことから、12月末にはマイナス0.02%程度（3月末はマイナス0.08%程度）となりました。

為替相場については、米ドル・円、ユーロ・円ともに8～9月にかけて世界的な景気後退懸念や米中問題の深刻化により円高となり、一時米ドル・円は105円台、ユーロ・円は116円台となりました。その後、米欧の利下げを受けた景気回復期待や米中問題の緊張緩和等を受けて円安となり、12月末には米ドル・円は109円台（3月末比約2円の円高・米ドル安）、ユーロ・円は122円台（同比約2円の円高・ユーロ安）となりました。

最後に日経平均株価については、米中問題の影響等を受けて一時2万200円台まで下落しましたが、米中問題の進展や、12月の英国総選挙の結果を好感し、12月末の終値で2万3,656円程度（同比約2,450円の上昇）となりました。

経済の先行きについて楽観的な見通しが広がっていることから、近時、金融市場では株高、円安、債券安（金利上昇）の動きがみられます。しかし、10月の消費増税以降、实体经济の指標は悪化しており、消費を中心に国内経済の成長が減速するリスクが懸念されます。

以上のような金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,987億円（前年同期比196億円増加）、経常費用は2,491億円（同比153億円増加）、経常利益は496億円（同比43億円増加）となりました。さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を加除した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は451億円（前年同期比35億円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

連結損益の状況

	前第3四半期 連結累計期間（億円）	当第3四半期 連結累計期間（億円）	増減 （億円）
業務粗利益	1,728	1,831	102
資金利益	1,001	1,003	2
非資金利益	727	827	100
経費	1,066	1,111	45
実質業務純益	662	719	56
与信関連費用	211	222	11
与信関連費用加算後実質業務純益	451	496	45
のれん・無形資産償却額	22	17	△4
その他利益	21	7	△13
税金等調整前四半期純利益	449	486	36
法人税等	34	36	1
非支配株主に帰属する四半期純利益	△0	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	415	451	35

（注）1. 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体（経営健全化ベース）と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

2. 四半期連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

3. 与信関連費用加算後実質業務純益（セグメント利益の合計）＝業務粗利益－経費－与信関連費用

上表にある非資金利益は、役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役員取引等利益は、主に、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、決済業務などにかかる手数料収益、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトラザクシヨズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

1. 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業務粗利益

資金利益については、アプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入が減少したものの、ストラクチャーファイナンス業務における利息収入の増加等により前年同期に比べて増加しました。

非資金利益（役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人業務での保有株式の売却益計上に加えて、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務の伸長やALM業務での国債等の債券売却益の増加、さらにリテールバンキング業務が堅調に推移したこと等もあって、前年同期に比べて増加しました。

(2) 経費

人件費・物件費といった経費については、新基幹システムの稼働等に伴うシステム費の増加に加えて、子会社買収に伴う経費の増加やグループ拠点再編に係る経費の計上等により、前年同期に比べて増加しました。

(3) 与信関連費用

与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務において貸倒引当金繰入額が減少したものの、法人業務において前年同期に計上した貸倒引当金戻入れがなくなったこと等により、前年同期に比べて増加しました。

(4) その他利益

その他利益については、前年同期に比べて減少しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、12億円の利息返還損失引当金戻入益を第2四半期連結会計期間に計上済です。

(5) セグメント別の業績

「法人業務」は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、ストラクチャーファイナンス業務において利息収入が増加したことや、保有株式の売却益を計上したこと等により、業務粗利益は前年同期に比べて増加しました。一方、与信関連費用は、前年同期に計上した貸倒引当金戻入益がなくなったこと等により、前年同期に比べて増加しました。結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「個人業務」について、まずリテールバンキングは、「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化等により業務粗利益が増加したことから、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

次にコンシューマーファイナンスは、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジット等の取り扱いが増加したものの、アプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入が減少したことや、新生フィナンシャルの地銀保証の残高が減少したこと等により業務粗利益が前年同期に比べて減少しました。一方、アプラスフィナンシャルにおいて前年同期に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなったことに加えて、個人向け無担保カードローン業務における貸出債権の質の良化を主因に与信関連費用が改善したものの、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「経営勘定／その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券売却益が増加したものの、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

セグメント別の業績

	前第3四半期 連結累計期間 (億円)		当第3四半期 連結累計期間 (億円)		増減 (億円)	
	業務粗利益	セグメント 利益	業務粗利益	セグメント 利益	業務粗利益	セグメント 利益
法人業務	508	210	591	246	83	35
個人業務	1,175	204	1,175	216	△0	11
リテールバンキング	199	△7	215	7	16	14
コンシューマーファイナンス	975	212	959	209	△16	△3
経営勘定/その他	44	35	64	33	19	△2
合計	1,728	451	1,831	496	102	45

詳細は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」をご覧ください。

2. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は10兆1,135億円（前連結会計年度末比5,423億円増加）となりました。

主要勘定残高

	前連結会計年度 (億円)	当第3四半期 連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
資産の部合計	95,711	101,135	5,423
うち有価証券	11,302	9,810	△1,492
うち貸出金	49,868	51,197	1,329
うちのれん・無形資産	116	135	18
うち繰延税金資産	150	138	△12
うち支払承諾見返	4,567	5,070	503
うち貸倒引当金	△980	△980	△0
負債の部合計	86,745	91,918	5,172
うち預金・譲渡性預金	59,221	62,309	3,087
うち借入金	6,840	6,925	84
うち社債	923	1,165	241
うち支払承諾	4,567	5,070	503
純資産の部合計	8,966	9,216	250

(1) 貸出金

貸出金は、住宅ローン残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務での残高が着実に積み上がったことから、全体では5兆1,197億円（前連結会計年度末比1,329億円増加）となりました。

① 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,796,930	100.00	4,863,722	100.00
製造業	190,063	3.96	219,165	4.51
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	200	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	382	0.01	705	0.01
建設業	9,192	0.19	12,105	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	320,796	6.69	350,252	7.20
情報通信業	55,145	1.15	58,471	1.20
運輸業、郵便業	195,256	4.07	206,238	4.24
卸売業、小売業	122,531	2.55	102,003	2.10
金融業、保険業	521,529	10.87	519,881	10.69
不動産業	584,963	12.20	666,233	13.70
各種サービス業	341,862	7.13	372,299	7.66
地方公共団体	52,481	1.09	65,326	1.34
その他	2,402,723	50.09	2,290,839	47.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	189,909	100.00	256,054	100.00
政府等	194	0.10	97	0.04
金融機関	32,600	17.17	36,768	14.36
その他	157,114	82.73	219,189	85.60
合計	4,986,839	—	5,119,777	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

② 金融再生法の開示基準に基づく債権の状況（単体）

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期会計期間末は149億円（前事業年度末は102億円）、不良債権比率は0.29%（前事業年度末は0.20%）と、引き続き低水準を維持しております。

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法の開示基準に基づく債権（単体）

債権の区分	2019年3月31日	2019年12月31日	増減
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21	21	△0
危険債権	61	107	45
要管理債権	20	21	1
正常債権	50,004	50,893	888

(2) 有価証券

有価証券は9,810億円（前連結会計年度末比1,492億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は3,938億円（同比1,076億円減少）となりました。

有価証券

	前連結会計年度 (億円)	当第3四半期 連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式	306	307	1
債券	6,727	5,629	△1,098
国債	5,015	3,938	△1,076
地方債	—	—	—
社債	1,711	1,690	△21
その他	4,269	3,873	△395
合計	11,302	9,810	△1,492

(3) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は6兆2,309億円（前連結会計年度末比3,087億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

預金・譲渡性預金期末残高

	前連結会計年度 (億円)	当第3四半期 連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
預金	53,515	57,639	4,124
流動性預金	25,915	26,590	675
定期性預金	22,719	25,171	2,451
その他	4,879	5,877	997
譲渡性預金	5,705	4,669	△1,036
預金および譲渡性預金合計	59,221	62,309	3,087

(注) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

(4) 社債

社債は1,165億円（前連結会計年度末比241億円増加）となりました。

(5) 純資産の部

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、9,216億円（前連結会計年度末比250億円増加）となりました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.44%（*）となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(*) 一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前第3四半期累計期間 (百万円) (A)	当第3四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	78,920	83,711	4,790
(除く金銭の信託運用損益)	77,958	81,868	3,909
資金利益	77,697	75,640	△2,057
役務取引等利益	△7,249	△2,946	4,302
うち金銭の信託運用損益	961	1,843	881
特定取引利益	2,002	4,024	2,022
その他業務利益	6,469	6,992	523
うち債券関係損益	1,736	4,241	2,505
経費 (除く臨時処理分)	52,325	54,309	1,983
人件費	20,146	20,462	315
物件費	28,476	29,969	1,492
うちのれん償却額	124	124	—
税金	3,702	3,878	175
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,633	27,558	1,925
一般貸倒引当金繰入額 (1)	△1,181	△270	911
業務純益	26,814	27,829	1,014
実質業務純益	26,594	29,401	2,807
臨時損益 (除く金銭の信託運用損益)	△1,685	680	2,365
株式等関係損益	△146	3,743	3,890
不良債権処理額 (2)	2,016	3,328	1,311
貸出金償却	29	5	△24
個別貸倒引当金繰入額	2,146	3,424	1,278
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益 (△)	△158	△102	56
貸倒引当金戻入益 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	477	264	△213
経常利益	25,986	30,309	4,322
特別損益	△2,227	1,424	3,651
うち固定資産処分損益及び減損損失	△447	△267	180
税引前四半期純利益	23,759	31,734	7,974
法人税等	593	1,097	503
四半期純利益	23,166	30,636	7,470

(参考)

コア業務純益	23,896	23,316	△579
(除く投資信託解約損益)	23,896	23,316	△579
与信関連費用 (1) + (2)	834	3,057	2,222

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支 + 金銭の信託運用損益

金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益とらえております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 業務純益 = 業務粗利益 (除く金銭の信託運用損益) - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

7. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

8. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

9. 前第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で964百万円の繰入超 (うち、一般貸倒引当金については1,181百万円の取崩) となっております。また当第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で3,154百万円の繰入超 (うち、一般貸倒引当金については270百万円の取崩) となっております。

ROE (単体)

	前第3四半期累計期間 (%) (A)	当第3四半期累計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
実質業務純益ベース	4.24	4.59	0.35
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.08	4.30	0.22
業務純益ベース	4.27	4.34	0.07
四半期純利益ベース	3.69	4.78	1.09

預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当第3四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (末残)	6,206,867	6,368,942	162,075
預金 (平残)	6,131,827	6,043,973	△87,853
貸出金 (末残)	4,932,610	4,978,768	46,157
貸出金 (平残)	4,735,551	4,872,921	137,369

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	4,590,231	4,695,866	105,635
法人	1,045,665	1,205,812	160,147
計	5,635,896	5,901,679	265,782

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,190,111	1,153,047	△37,064
その他ローン残高	264,344	245,586	△18,757
計	1,454,456	1,398,634	△55,822

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,034,689	259,034,689	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	259,034,689	259,034,689	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	259,034	—	512,204	—	79,465

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、②「自己株式等」の(注)2.を除き、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,514,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,495,800	2,394,958	(注)1
単元未満株式	普通株式 24,789	—	(注)2
発行済株式総数	259,034,689	—	—
総株主の議決権	—	2,394,958	—

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 当行所有の自己株式が72株含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 二丁目4番3号	19,514,100	—	19,514,100	7.53
計	—	19,514,100	—	19,514,100	7.53

(注)1. 上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の内訳であります。

2. 2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式3,478,000株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した自己株式と合わせて22,992,589株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	J. クリストファー フラワーズ	2019年8月27日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性3名(役員のうち女性の比率33%)

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,355,966	1,452,891
債券貸借取引支払保証金	2,119	1,009
買入金銭債権	30,994	70,226
特定取引資産	204,415	183,226
金銭の信託	305,879	428,887
有価証券	1,130,286	981,060
貸出金	※1 4,986,839	※1 5,119,777
外国為替	29,546	50,363
リース債権及びリース投資資産	176,553	193,840
その他資産	※1, ※2 851,287	※1, ※2 1,062,069
有形固定資産	45,341	69,484
無形固定資産	※3, ※4 67,189	※3, ※4 66,447
退職給付に係る資産	10,931	11,398
繰延税金資産	15,096	13,840
支払承諾見返	456,759	507,080
貸倒引当金	△98,034	△98,097
資産の部合計	9,571,172	10,113,507
負債の部		
預金	5,351,564	5,763,971
譲渡性預金	570,580	466,932
コールマネー及び売渡手形	145,000	290,000
売現先勘定	59,098	36,468
債券貸借取引受入担保金	510,229	430,871
特定取引負債	182,363	163,916
借入金	684,077	692,510
外国為替	471	922
短期社債	191,000	274,400
社債	92,335	116,500
その他負債	347,383	376,734
賞与引当金	8,598	5,990
役員賞与引当金	44	46
退職給付に係る負債	8,232	8,364
役員退職慰労引当金	—	48
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,527
利息返還損失引当金	63,025	53,301
繰延税金負債	—	233
支払承諾	456,759	507,080
負債の部合計	8,674,529	9,191,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	346,562	389,131
自己株式	△37,729	△52,597
株主資本合計	899,544	927,245
その他有価証券評価差額金	10,041	4,832
繰延ヘッジ損益	△16,391	△17,062
為替換算調整勘定	△1,527	△1,203
退職給付に係る調整累計額	378	347
その他の包括利益累計額合計	△7,500	△13,086
新株予約権	99	125
非支配株主持分	4,498	7,402
純資産の部合計	896,642	921,686
負債及び純資産の部合計	9,571,172	10,113,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	279,168	298,799
資金運用収益	116,046	115,537
(うち貸出金利息)	104,755	105,487
(うち有価証券利息配当金)	9,743	7,951
役務取引等収益	41,274	44,322
特定取引収益	4,060	7,542
その他業務収益	※1 100,279	※1 111,974
その他経常収益	※2 17,506	※2 19,423
経常費用	233,877	249,189
資金調達費用	15,893	15,165
(うち預金利息)	6,349	4,378
(うち借入金利息)	2,596	2,103
(うち社債利息)	405	179
役務取引等費用	18,270	20,177
特定取引費用	103	—
その他業務費用	※3 61,192	※3 71,545
営業経費	※4 109,398	※4 113,106
その他経常費用	※5 29,018	※5 29,194
経常利益	45,291	49,609
特別利益	※6 219	0
特別損失	※7 532	※7 1,009
税金等調整前四半期純利益	44,978	48,600
法人税等	3,423	3,609
四半期純利益	41,555	44,991
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△113
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,572	45,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	41,555	44,991
その他の包括利益	△1,661	△5,697
その他有価証券評価差額金	△3,750	△7,035
繰延ヘッジ損益	138	△671
為替換算調整勘定	△464	217
退職給付に係る調整額	322	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	2,092	1,819
四半期包括利益	39,893	39,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,879	39,488
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△194

【注記事項】

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

在外持分法適用関連会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、修正のために必要な情報の入手が極めて困難と認められる場合を除き、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として計上するように修正することとしております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 税金費用の計算

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当行は、2019年5月15日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 23,500万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)の9.58%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 235億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月16日から2020年3月31日 |

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 11,764,500株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 19,082,839,600円 |
| (4) 取得期間 | 2019年5月16日から2020年1月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	4,836百万円	4,550百万円
延滞債権額	28,383百万円	31,390百万円
3カ月以上延滞債権額	880百万円	940百万円
貸出条件緩和債権額	43,458百万円	45,710百万円
合計額	77,558百万円	82,591百万円

また、「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	0百万円	5百万円
延滞債権額	5,957百万円	5,208百万円
3カ月以上延滞債権額	823百万円	309百万円
貸出条件緩和債権額	212百万円	857百万円
合計額	6,993百万円	6,381百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
割賦売掛金	562,236百万円	653,956百万円

※3. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。
相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
のれん	14,072百万円	13,757百万円
負ののれん	3,082百万円	2,810百万円
差引額	10,989百万円	10,946百万円

※4. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
無形資産	690百万円	2,590百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
リース収入	51,664百万円	59,900百万円
割賦収入	25,872百万円	27,056百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	403百万円	6,430百万円
償却債権取立益	5,025百万円	4,914百万円
持分法による投資利益	5,956百万円	2,596百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
リース原価	47,474百万円	54,232百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
のれん償却額	1,701百万円	1,595百万円
無形資産償却額 (注)	541百万円	197百万円

(注) 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	25,585百万円	26,903百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
新株予約権戻入益	218百万円	－百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
子会社清算損	－百万円	297百万円
持分変動損失 (注)	－百万円	270百万円
減損損失	478百万円	264百万円

(注) 持分変動損失は持分法適用関連会社の自己株式の処分に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	8,929百万円	10,606百万円
のれん償却額	1,701百万円	1,595百万円
無形資産償却額	541百万円	197百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,528	10.00	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当行は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月18日付で自己株式16百万株を消却したことにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ64,632百万円減少しております。また、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当行普通株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が12,999百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が336,080百万円、自己株式が37,729百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	2,452	10.00	2019年3月31日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクション ズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	11,939	13,165	9,209	9,925	4,834	1,763
資金利益 (△は損失)	7,542	7,606	3,060	△251	1,110	359
非資金利益 (△は損失)	4,396	5,559	6,148	10,176	3,723	1,403
経費	8,908	5,854	2,995	7,168	2,844	2,524
与信関連費用(△は 益)	2,904	△2,903	△11	△586	14	64
セグメント利益(△は 損失)	126	10,214	6,225	3,343	1,975	△825

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテールバン キング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィ ナンシャル	その他 個人			
業務粗利益	19,938	52,306	43,331	1,958	4,034	453	172,860
資金利益 (△は損失)	17,993	52,302	8,227	585	1,615	△0	100,153
非資金利益 (△は損失)	1,944	4	35,104	1,372	2,418	453	72,707
経費	20,750	24,846	28,501	1,326	1,284	△389	106,615
与信関連費用(△は 益)	△57	10,516	10,948	231	—	3	21,125
セグメント利益(△は 損失)	△754	16,943	3,881	400	2,749	838	45,119

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンエル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。新生銀行カードローンレイクは、2019年11月28日に新生銀行カードローンエルに名称変更しました。
5. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の子実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント利益計	45,119
のれん償却額	△1,701
無形資産償却額	△541
臨時的な費用	△534
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	△122
睡眠債券の収益計上額	321
睡眠預金の収益計上額	540
利息返還損失引当金戻入益	1,754
その他	455
四半期連結損益計算書の経常利益	45,291

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクション ズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	15,185	14,841	8,481	10,463	7,145	3,030
資金利益 （△は損失）	7,926	8,869	2,766	△228	2,068	448
非資金利益 （△は損失）	7,259	5,971	5,715	10,691	5,077	2,582
経費	9,498	6,290	3,076	7,857	2,539	2,308
与信関連費用（△は 益）	1,015	2,058	△2	△89	△30	△8
セグメント利益（△は 損失）	4,671	6,492	5,407	2,695	4,636	731

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテールバン キング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィ ナンシャル	その他 個人			
業務粗利益	21,599	51,381	43,585	933	6,052	421	183,124
資金利益 （△は損失）	17,924	52,128	7,408	675	383	0	100,371
非資金利益 （△は損失）	3,675	△746	36,176	258	5,669	421	82,752
経費	20,862	25,367	28,850	1,426	1,207	1,895	111,181
与信関連費用（△は 益）	6	9,304	10,089	△60	—	0	22,283
セグメント利益（△は 損失）	730	16,710	4,645	△432	4,845	△1,474	49,658

- （注） 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンエル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。新生銀行カードローンレイクは、2019年11月28日に新生銀行カードローンエルに名称変更しました。
5. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント利益計	49,658
のれん償却額	△1,595
無形資産償却額	△197
臨時的な費用	△127
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—
睡眠債券の収益計上額	—
睡眠預金の収益計上額	577
利息返還損失引当金戻入益	1,249
その他	45
四半期連結損益計算書の経常利益	49,609

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの名称変更および組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下の通りです。

(1) セグメントの名称の変更

「その他金融市場業務」を「その他金融市場」としております。また、『個人業務』の「その他」を「その他個人」としております。なお、本報告セグメントの名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人および法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット（「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」）を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、およびそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、第1四半期連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』『金融市場業務』『個人業務』『経営勘定/その他』の4区分を『法人業務』『個人業務』『経営勘定/その他』の3区分に集約し、従来『金融市場業務』に含めていた「市場営業」セグメントおよび「その他金融市場」セグメントを『法人業務』に含めております。

また、個人ビジネスユニットを創設したことに伴い、従来、『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントに含めていた個人ビジネスユニットに係る業務を「その他個人」セグメントに含めております。

なお、前掲の前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントに基づき作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 買入金銭債権 (*1)	30,841	31,141	300
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	3,445	3,445	—
(3) 金銭の信託 (*1)	304,039	309,452	5,412
(4) 有価証券 (*2)	1,081,110	1,070,806	△10,303
(5) 貸出金 (*3) 貸倒引当金	4,986,839 △63,890		
	4,922,948	5,114,537	191,588
(6) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額 (*4) 貸倒引当金	176,553 △4,952 △1,487		
	170,114	176,338	6,224
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	562,236 △11,246 △9,962		
	541,027	594,686	53,659
(8) 預金	5,351,564	5,349,058	2,505
(9) 譲渡性預金	570,580	570,633	△52
(10) 特定取引負債 売付商品債券	2,124	2,124	—
(11) 借入金	684,077	684,028	49
(12) 短期社債	191,000	191,000	—
(13) 社債	92,335	92,373	△38
(14) デリバティブ取引 (*5) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	22,481 △9,356	22,481 △9,356	— —
デリバティブ取引計	13,125	13,125	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*6)	456,759	8,792

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、63,025百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*4) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*6) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

（単位：百万円）

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 買入金銭債権 (*1)	70,094	70,343	249
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	477	477	—
(3) 金銭の信託 (*1)	428,065	431,187	3,122
(4) 有価証券 (*2)	925,106	913,732	△11,373
(5) 貸出金 (*3) 貸倒引当金	5,119,777 △64,965		
	5,054,812	5,254,847	200,035
(6) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額 (*4) 貸倒引当金	193,840 △5,798 △1,181		
	186,860	194,454	7,593
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	653,956 △11,236 △10,193		
	632,526	691,098	58,572
(8) 預金	5,763,971	5,761,041	2,929
(9) 譲渡性預金	466,932	466,879	53
(10) 特定取引負債 売付商品債券	1,012	1,012	—
(11) 借入金	692,510	692,287	223
(12) 短期社債	274,400	274,400	—
(13) 社債	116,500	116,342	157
(14) デリバティブ取引 (*5) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	19,454 △5,622	19,454 △5,622	— —
デリバティブ取引計	13,831	13,831	—

（単位：百万円）

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*6)	507,080	13,236

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、53,301百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*4) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*6) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の四半期連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(2) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては四半期連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 預金、及び(9) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(11) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、四半期連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

(12) 短期社債

約定期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって割引いて時価を算定しております。

(14) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割引いて算定した現在価値を時価としております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	399,201	402,406	3,204
合計	399,201	402,406	3,204

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	307,680	309,466	1,785
合計	307,680	309,466	1,785

2. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,194	17,367	8,172
債券	273,729	273,535	△194
国債	101,496	102,386	889
地方債	—	—	—
社債	172,232	171,148	△1,084
その他	332,302	333,660	1,358
外国証券	331,234	332,677	1,443
その他	1,068	982	△85
合計	615,226	624,563	9,336

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	7,638	14,044	6,405
債券	257,330	254,977	△2,353
国債	86,679	86,215	△464
地方債	—	—	—
社債	170,650	168,761	△1,889
その他	326,920	326,394	△526
外国証券	289,920	288,916	△1,004
その他	36,999	37,478	478
合計	591,889	595,415	3,526

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は636百万円（株式186百万円、社債449百万円、外国証券0百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は116百万円（株式116百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	294,432	293,325	△1,106

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	420,906	418,719	△2,186

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,427百万円及び1,766百万円、当第3四半期連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ2,088百万円及び1,627百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	16,299	34	34
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	10,279,129	21,350	21,350
	金利スワップション	1,587,911	△2,529	△2,765
	金利オプション	21,312	△43	107
	その他	—	—	—
合 計		—	18,812	18,727

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	45,050	33	33
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	10,057,289	17,626	17,626
	金利スワップション	1,342,530	1,577	1,341
	金利オプション	28,973	△38	145
	その他	—	—	—
合 計		—	19,199	19,147

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	386,172	1,000	1,000
	為替予約	1,781,570	5,725	5,725
	通貨オプション	1,690,832	△2,962	9,840
	その他	—	—	—
合 計		—	3,763	16,566

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	530,581	2,086	2,086
	為替予約	1,713,084	4,202	4,202
	通貨オプション	1,634,239	△3,656	8,576
	その他	—	—	—
合 計		—	2,632	14,864

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	9,212	156	156
	株式指数オプション	127,116	△154	△152
	個別株オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	17,369	2,574	1,549
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	735	18	18
合 計		—	2,594	1,571

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	3,468	13	13
	株式指数オプション	23,283	△607	△871
	個別株オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	5,972	1,065	1,169
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	471	311

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	48,935	263	263
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	263	263

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	42,508	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△1	△1

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	92,000	241	241
	その他	—	—	—
合 計		—	241	241

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	82,500	868	868
	その他	—	—	—
合 計		—	868	868

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	167.32	187.00
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	41,572	45,105
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	41,572	45,105
普通株式の期中平均株式数	千株	248,454	241,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	167.30	186.96
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	30	43

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。